

長崎大学大学院 学生員○中村百合
熊谷組 正員 清水幸徳
長崎大学工学部 フェロー 高橋和雄

1. まえがき

阪神・淡路大震災では、応急仮設住宅の使用性やプライバシーなどの問題が指摘されたほか、コミュニティの喪失など深刻な問題も発生している。移転の見通しの立たない入居者も多く、身体的・精神的負担はかなり大きいものと推察される。本研究では、阪神・淡路大震災の被災地神戸市において実施したアンケート調査の結果から、応急仮設住宅の住環境に関する問題を把握し、災害時の住環境管理について検討する。

2. アンケート調査

(1) アンケート調査の概要

アンケート調査は、応急仮設住宅の住環境に関する諸問題を明らかにすることを目的として、平成8年12月に実施した。調査票の配布は、神戸市内のサンプリングした応急仮設住宅の自治会長または代表者らに協力を依頼して配布してもらい、郵送により回収した。292部配布し、170部回収、回収率は58.2%(平成9年1月22日現在)であった。回答者の属性は、「男性」48.2%、「女性」58.1%、年齢層は「60歳代」が最も多く、「70歳代」、「50歳代」と続く。職業別では「無職」と「家庭婦人」で合わせて81.1%であった。また、応急仮設住宅の位置別にみると、「西区」が最も多く、既成市街地の応急仮設住宅からの回答より郊外の応急仮設住宅が多かった。

(2) 応急仮設住宅の現状と問題

応急仮設住宅の使用性・居住性、周辺環境、生活上の問題を表-1に示す。

居住性・使用性に関しては、「寒いまたは暑い」が79.0%と最も高く、次いで「隣の物音が聞こえる」、「すきま風が入る」、「収納スペースがない」が上位を占めた。応急仮設住宅は屋根や壁が薄いうえに、壁の継ぎ目や天井板、畳と畳の間などすきまからのすきま風がひどいため、暑さ・寒さが厳しく、隣の音も筒抜けの状態で生活しやすい場所ではないようである。

周辺環境では、「近くに店舗がない」が最も高い割合を占めた。市街地に比べると郊外の店舗数は少ないといえるが、回答者の多くが市街地から郊外へ移転してきており、市街地の便利な生活に慣れていたため、そのように感じたと思われる。また、敷地内の排水工事が行われているにもかかわらず、「敷地の水はけが悪い」も割合高い回答が得られた。

生活上の問題としては、「買い物に不便」、「病院通いに不便」、「通勤や通学に不便」など買い物や交通の不便さが障害となっており、公共の交通が発達した都市部の災害に特有の問題といえる。また、応急仮設住宅の重量が軽いこと、建物が棟続きであることから、「台風や火災の心配」も高い回答を得ている。

表-1 応急仮設住宅の問題

項	目	人数(人)	(%)
居住性	寒いまたは暑い	132	79.0
	隣の物音が聞こえる	116	69.5
使用性 N=167人 (複数回答)	すきま風が入る	112	67.1
	収納スペースがない	92	55.1
周辺環境 N=159人 (複数回答)	近くに店舗がない	95	59.7
	敷地の水はけが悪い	82	51.6
	風よけのフェンスがない	64	40.3
	バス停や駅までが遠い	62	39.0
生活上 N=164人 (複数回答)	買い物に不便	108	65.9
	台風や火災の心配	104	63.4
	病院通いに不便	89	54.3
	通勤や通学に不便	47	28.7

表-2 周辺の交通が不便な理由

N=119人(複数回答)

項	目	人数(人)	(%)
最寄りの駅までが遠い		58	48.7
通院している病院までが遠い		50	42.0
買い物に時間がかかる		50	42.0
病院通いに交通費がかかる		45	37.8
バスの本数が少ない		42	35.3
通勤に交通費がかかる		25	21.0
通勤先が遠い		22	18.5
最寄りのバス停までが遠い		16	13.4
歩道が歩きにくい		12	10.1
通学に交通費がかかる		10	8.4
電車の本数が少ない		3	2.5
通学先が遠い		3	2.5
その他		12	10.1

キーワード：阪神・淡路大震災、応急仮設住宅、住環境管理、メンタルヘルス
〒852 長崎市文教町1-14 長崎大学工学部社会開発工学科 TEL 0958-48-9639 FAX 0958-48-9639

(3) 応急仮設住宅周辺の交通アクセス

応急仮設住宅周辺の交通の便については、74.7%が「不便」と回答した。その理由を表-2に示す。郊外の応急仮設住宅においては、臨時のバス停の設置や路線の変更、電車やバスの増便など交通の整備は行われているが、それでも不便さは解消されていないようである。また、市街地まで「時間がかかる」、「交通費がかかる」というのは、郊外の応急仮設住宅の問題といえる。郊外の応急仮設住宅からの回答が多かったため、このような結果となったと思われるが、市街地でも六甲アイランドとポートアイランドでは、交通手段が1つしかないため「不便」と感じている入居者は多い。

(4) 応急仮設住宅内のコミュニティ

各応急仮設住宅では、それぞれ自主的あるいは行政やボランティアなどの勧めによって、自治会や運営協議会などの組織が結成され、自治会長や世話人を中心に情報の伝達や様々な活動が行われている。応急仮設住宅内で行われている行事について質問したところ、図-1のような結果が得られた。「カラオケ大会」、「茶話会」が高い割合を占めているが、そのほか9.9%と少ないながら「サークル活動」も行われており、手芸や将棋、園芸など趣味を通して住民間の交流を深めるのに役立っている。

(5) 応急仮設住宅における健康管理

入居後の家族の健康状態については、「全員健康」と答えたのは21.3%で、約8割が身体的、精神的に何らかの不調を訴えている。具体的な症状としては、図-2に示すように、「不眠」が最も多く選ばれているが、回答の中には、身体的不調だけでなく、ストレスなど精神的な要因が強いと思われるものも見られる。現在、高齢者に対しては健康診断や訪問活動など保健活動サービスが行われているが、その利用については「健康診断」が46.7%の回答を得ているものの、全体的に低い結果となった。

3. まとめ

今回のアンケート調査で得られたことを次のようにまとめる。

- (1) 入居者の多くが現在の応急仮設住宅の構造や周辺環境などに不満を抱いていることが明らかとなった。建設費や用地の確保などの問題はあがるが、これらについては十分考慮した上で設置されなければならない。長期間設置が必要と見込まれる場合は、設置後の住環境の向上のため入居者のニーズに即した対応が望まれる。
- (2) 郊外では、立地条件に応じた交通の整備がなされたにもかかわらず、入居者は不便さを感じていることが明らかとなった。市街地の便利な生活に慣れてきた入居者にとって、郊外の応急仮設住宅生活における買い物や交通の便の悪さに加え、交通費など経済的な負担も大きな障害となっていることから、今回行われたような整備だけでなく、割引券や回数券の発行など費用に関する対策も必要である。
- (3) 今回の災害で、応急仮設住宅団地内における活動が入居者間の交流に効果的であったことから、コミュニティは入居者の閉じた心を解放するのに有用と考えられる。また、今回の災害のように応急仮設住宅での生活が長期化するような場合には、コミュニティの形成だけでなく、継続に対する支援も必要である。
- (4) 応急仮設住宅での生活が、入居者に身体的・精神的に与える影響は大きく、入居者の多くが体の不調を訴えていることがわかった。応急仮設住宅での生活が長期化すると、これらの影響は増大すると考えられ、解消するためには、住環境の向上と同時に、入居者の健康・精神衛生に対するケアが必要である。

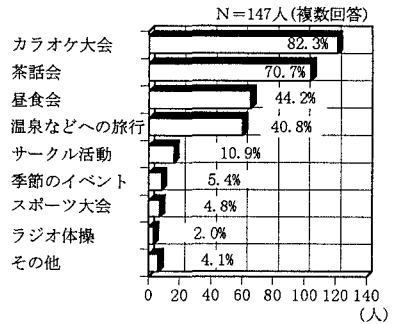


図-1 応急仮設住宅内で行われている行事

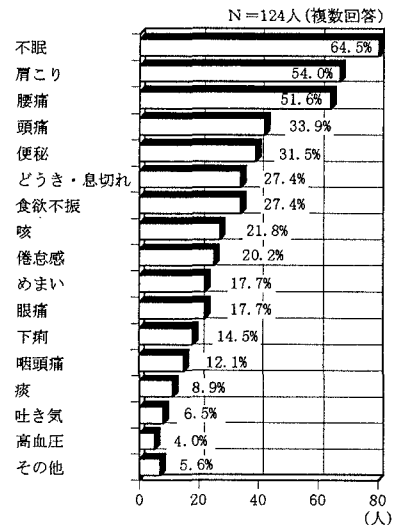


図-2 体調不良の理由